

# VMware パートナー行動規範

2018年7月1日有効版

本翻訳版は参考訳として提供され、パートナー行動規範は英語版によって管理されます。

## I. 適用範囲と概要

本パートナー行動規範(以下、「本規範」といいます)では、VMware Inc.、VMware International Ltd.、およびその各子会社(以下、「VMware」といいます)が、従業員、請負事業者、および代理店を含む全ての VMware パートナー(以下、「パートナー」または「貴社」といいます)が求められる、法的および倫理的な行動を規定しています。パートナーは、全ての適用される法律だけでなく、本規範および本規範で定める VMware ポリシーも遵守するものとします。同様に、貴社は、外見上不適切に見える行為をも行ってはならないものとします。適用法令または本規範を遵守しない場合、貴社は、厳しい民事上または刑事上、あるいはその両方の厳しい処罰の対象となるだけでなく、VMware Partner Network(以下、「VPN」といいます)から除名される可能性があります。

## II. 本規範の施行

貴社は、少なくとも全ての適用される法律の遵守を要求する書面の会社事業行動規範を有していなければなりません。貴社の規範は、一般に公開し、貴社の従業員および代理店に対して拘束力を有していなければなりません。貴社のサプライヤーおよび販売先パートナーも、貴社の行動規範の趣旨に従うことが求められます。贈収賄禁止またはFCPAの条項に関しては、販売先パートナーに対しても遵守を要求しなければなりません。さらに貴社は、貴社の従業員および代理店が貴社の行動規範を周知徹底できるよう、定期的なトレーニングを行わなければなりません。

## III. 法律、規則および事業行動慣行の遵守

貴社は、全ての法律および本規範において規定する VMware ポリシーについて熟知しているものとします。特に重要な法律およびポリシーを以下に示します。

### A) 贈収賄禁止法/海外腐敗行為防止法 (FCPA):

米国のFCPAなどの贈収賄禁止法は、取引の獲得もしくは保持、または取引交渉もしくは取引において不正な利益を獲得するために、いかなる人に対しても賄賂を贈ることを違法としています。貴社は、これらの法律を遵守しなければなりません。

貴社も貴社の代理店または従業員のいずれも、取引を獲得するために、公務員や政府職員を含めいかなる人に対しても、直接的または間接的に支払いをすることまたは価値のあるもの(謝礼、ギフト、優遇、エンターテインメント、融資を含みますが、これらに限定されません)の申出、支払い、約束、あるいは承認をしてはなりません。

FCPAにおける公務員または政府職員の定義は、以下のとおりです。

- 選出または任命されて、政府高官、議員、司法官、行政官を務める人。
- 国際連合、世界銀行など、公的な国際組織の職員または従業員。
- 政府、公益企業もしくは国営法人のため、またはそれらを代理して、公の立場で活動する人。
- 政党もしくは政党の職員、政党の候補者、または前述のいずれかの種類の人々に対して、支払いの一部を提供すると貴社が知り、またはそのように信じる理由がある個人または団体。
- 経営権、または支配権(例として50%以上)を政府が保有する企業の従業員。支配とは、従業員を採用する権利または取締役および主要幹部を任命できるかによっても定義されます。

FCPAの規則および規制に関する追加の情報は、米司法省の<http://www.usdoj.gov/criminal/fraud/fcpa/>のWebサイトに記載されています。

### B) ギフトと優待:

ギフトの提供は、合理的であり、過剰でなく、VMwareの製品およびサービスに関連し有効かつ承認されたプログラムまたはプロモーションの一環として行われる場合のみ適正と認められます。貴社は、高価なギフト、キックバック、または現状と不釣り合いな価値のあるものの提供を申し出るまたは提供することによって、取引に関する有利な取扱いなど、特別な待遇を求めないものとします。

VMware の承認を条件として、VMware が主催する教育またはトレーニングのセミナーに顧客を招待することは適切です。しかしながら、当該トレーニングに出席する顧客に対して、贅沢な宿泊施設または観光旅行あるいはその両方を提供するの是不適切です。不正を回避するため、そうしたギフトの頻度およびタイミングを常に考慮してください。貴社は、確実に、顧客および VMware の従業員または担当者に対する支出が合理的であり、事業の通常かつ適切な過程において行われるようにしなければなりません。ギフトまたはその他の取引上の優待が適切かどうかを判断するための一般的な指針は、公に開示されると貴社、VMware または受取人にとって都合の悪いこととなるかどうかです。

貴社は、現地のギフトの提供に関する慣例および慣行を超えてはならず、国ごとに異なる関連法規に違反してはなりません。現地の慣行にかかわらず、公の立場または政府の代表あるいはその両方として活動する人に対する支払いまたはギフトは、その人の行動または決定に影響を与えることを目的としている場合、不正です。

#### C) 独占禁止法および競争法:

VMware は、全ての国の適用される独占禁止法または競争法を厳守することをコミットしており、貴社にも同様の取組みを求めています。これらの法律は国ごとに異なりますが、一般的に、消費者に利益を与えることなく競争を抑制する協定または行為を禁止しています。独占禁止法または競争法の違反により、巨額の罰金および懲役を含む厳しい刑罰を受ける可能性があります。

貴社は、価格の決定、調整もしくはコントロール、契約を一定の競合他社もしくはリセラーに向けたための入札の組織化もしくは調整(談合)、サプライヤーもしくは顧客の排斥、市場もしくは顧客の分割もしくは割当て、または製品もしくは製品ラインの生産もしくは販売の制限のために、競合他社と合意してはなりません。さらに貴社は、顧客、サプライヤーまたは競合他社との、競争を不当に制限する協議、営業上の策略またはその他の取決めを行わないものとします。不明な場合、競争法専門の資格を有する弁護士に相談してください。

#### D) 国際取引法、輸出規則の遵守:

VMware は、グローバルなビジネスを行うにあたって適用される国際取引法を厳密に遵守しており、同様の行動をパートナーにも求めております。さらに、米国人とその子会社および関連会社は、特定の他国が実施する、米国政府に承認されていない経済的ボイコットまたは禁輸措置に関与することや、かかる措置をその他の方法で推進することを米国反ボイコット法によって禁じられており、米国企業である VMware は同法を遵守する必要があります。VMware は、ボイコットへの協力やボイコットに関する情報提供を求められた場合、その旨を米国政府に速やかに報告することを義務づけられています。不適切なボイコット要求の例には、特定の国やその市民との取引を拒絶するよう求めることや、ボイコットされている国と取引を行う企業との取引を拒絶するよう求めることなどが含まれます。加えて、VMware とその従業員は、VMware またはその他あらゆる人の、ボイコットされている国やブラックリストで指定された企業との取引関係に関する情報を提供することはできません。

米国輸出規制法は、所在地にかかわらず、米国産の製品、サービスおよび技術データの全ての輸出、再輸出および使用に適用されます。VMware は、全ての米国の輸出規制法ならびに適用される外国および多国間の輸出規制法を貴社が完全に遵守することを要求します。このことは、以下に該当する VMware 製品、サービスまたは技術データの輸出、再輸出または積換えを貴社が行ってはならないことを意味します。(1)米国の通商停止または取引制裁の対象となっている目的地に向けたもの、(2)米国政府が維持する除外リストに特定された団体または個人に向けたもの、あるいは(3)直接的または間接的に、核兵器、化学兵器もしくは生物兵器またはミサイル技術の設計、開発または製造に使用されるもの。経済制裁および通商停止に関する追加の情報は、米国財務省 OFAC の Web サイト、<https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Pages/default.aspx> にあります。

#### E) 環境法:

パートナーは、環境に責任を負い、全ての適用される環境法、規則および基準に従い、自らの事業を行わなければなりません。

**F) 人権、労働法および公正労働基準:**

パートナーは、健康および安全に関する全ての規則、障害者の権利を支援する法律、国内および国際労働法、ならびに公正な労働基準を遵守し、これらを遵守するよう自らの各サプライヤーに要求しなければなりません。各国の最低賃金および最大労働時間の基準違反は容認されず、同様に労働者の退職に不合理な法律上または事実上の制限を課す事実上の強制労働および労働契約も容認されません。児童労働は利用してはなりません。「児童」とは、(a)適用法に基づく雇用の最低年齢、(b)義務教育が修了する年齢、または(c)14歳のいずれかで、最も大きい年齢になっていない年齢で雇用された人を指します。合法的な職場訓練プログラムの活用は、全ての法律および規制に従ったものであれば支持されます。

最後に、パートナーは決して、人種、肌の色、年齢、性別、性的志向、民族性、宗教、障害、組合員資格、婚姻状況または政党所属に基づき、違法な差別を行ってはなりません。

**G) 証券およびインサイダー取引法:**

貴社が重要な非公開情報(「内部情報」ともいいます)を有する場合、貴社は、VMware の証券または情報が関係する他の会社の証券を取引することができません。貴社は、一般に開示されるまで、VMware と貴社との関係を通じて得られる重要情報を利用し、または他者に当該情報を渡す(すなわち「内報する」)ためのその他の行為に従事することができません。これらの制限は、配偶者および家族にも適用されます。貴社は、これらの法律に精通し、関連した助言のために適格な弁護士に相談しなければなりません。

**H) データ保護:**

パートナーは、VMware パートナーとしての行為に関連するデータ保護関連の全ての法律および規制を理解、把握、遵守するものとします。パートナーが自らのパートナー資格により収集または受領するデータに関して、パートナーは、<http://www.vmware.com/jp/help/privacy.html> にある VMware のプライバシー ポリシーに記載するものと同様の水準のデータ保護を適用するものとします。パートナーは、VMware から受領した個人情報も秘密に保持し、本来意図していない目的のために当該情報を利用せず、当該個人情報の保護、完全性および安全対策を確実にするために適切な防護対策を実施しなければなりません。

**IV. 財務の健全性および正確な記録保持**

貴社は、VMware の製品およびサービスの販売、ならびに優待プログラムに関するものなどの全ての関連する取引に関して、正確かつ完全な帳簿および記録を維持しなければなりません。不正確で誤解を招く会計処理、不正資金および同様の財務処理は、VMware によって禁止されており、適用法に違反する可能性があります。

貴社は、VMware の製品またはサービスに関する貴社の契約に関する全ての取引を正確に文書化しなければならず、貴社の業務記録は、記録保存ポリシーならびに全ての適用される法律および規制に従って、保存しなければなりません。文書は、正当な権限のない者が不適切に改竄または署名してはなりません。

基準外の割引にかかわるすべての承認申請は、正確であり、正当な事業目的のためでなければなりません。誤ったまたは不当な非標準の割引から得られた利益は不適切であり、顧客、従業員またはその他の第三者に対して支払い、またはその他の報酬に使用することができません。適用すべきエンドユーザー使用許諾契約書を適用させない VMware への発注(「プリロード」または「チャネルスタッフィング」ともいいます)は、許容される VMware の取引手法ではなく、禁止されます。

**V. 公正なマーケティング/販売手法、契約義務の遵守****A) マーケティングおよび販売手法:**

パートナーは、誤解を招く手法または詐欺的な手法を行わないものとします。何らかの形で VMware、そのロゴまたは製品およびサービスを参照または関係を示す全ての広告、マーケティングまたは宣伝の活動は、全ての法律、規則および規制に加え、全ての関連する VMware ポリシーに従わなければならず、誠実かつ正確でなければなりません。広告は、VMware によって義務付けられる場合、広告対象の重要な条件および制限事項、ならびにパススルーの条件を明示しなければなりません。

パートナーは、製品、サービスおよび価格を間違えて伝えたり、競合他社の提供内容について、または競合他社との比較において、不当な主張、誤解を招く主張、不正確な主張、誇張された主張、または虚偽の主張をしてはならないものとします。

**B) 利益相反:**

「利益相反」とは、VMware の製品およびサービスの販売に関して、パートナーが完全に客観的に活動できているかどうかについて疑問がある状況を意味します。VMware は、パートナーの忠誠心に利益相反がないことを求めます。貴社が VMware または自らの従業員のいずれかとの現実的または潜在的な利益相反を有すると考える場合、貴社は、全ての関連する詳細情報を VMware に報告しなければなりません。貴社は、VMware 行動指針に違反することを VMware 従業員に依頼または勧奨してはなりません。

**C) 契約義務の遵守:**

パートナーは、VMware およびその他の者との間で締結された全ての契約に基づく自らの義務を遵守しなければなりません。VMware との間の契約における各種の条項について質問が生じた場合、担当の VMware パートナーのマネージャーにお問い合わせください。

**D) 知的財産法、秘密保持:**

パートナーは、VMware の著作権、商標およびその他の知的財産権を侵害してはなりません。パートナーは、いかなる方法によっても、第三者の知的財産権を侵害することも禁止されます。貴社は、適切な書面による許可なく、VMware の特許技術を利用し、または著作権で保護されたソフトウェア、文書もしくはその他の資料を複製してはなりません。

貴社は、適用される規制、契約上の要件または本規範に従っている場合を除き、秘密情報を転送、公開、利用または開示しないことによって、秘密情報を保護しなければなりません。秘密情報、または個人情報、または情報保護基準によって保護されている情報は、安全な場所に保管し、知る必要性を有する従業員のみと社内のみで共有しなければならず、悪用または未承認の第三者への開示を行ってはなりません。

**E) 政府部門販売規則:**

パートナーは、自らのパートナーの資格に関連する、政府部門の顧客としての政府機関に対する販売に関する全ての法律および規制に精通し、これを把握、理解および遵守しなければなりません。パートナーは、いかなる国の政府機関による製品およびサービスの取得ならびに政府との契約履行に適用される法律、規則および規制を厳守するものとします。

**VI. コンプライアンス、実施と報告****A) 業務管理:**

パートナーは、自らの従業員、代理店および事業パートナーによる違法行為を防止し、発見することを可能とする効果的なポリシー、文書および業務管理を維持しなければなりません。パートナーは、自らの業務管理が確実に以下の要素を含むようにするものとします。(i) 必要に応じて、既存のポリシーおよび手法の調整につながる定期的なリスク評価、(ii) パートナーのコンプライアンスと倫理プログラムに対するパートナーの責任を明示的に確認し、当該プログラムの目的を定める書面の行動規範、(iii) 当該コンプライアンスおよび倫理プログラムの監督および実施する責任者、ならびに(iv) 報復の恐れなく、従業員が不正行為を報告し、またはアドバイスを求めることができる、周知された手順。

さらに、全てのパートナーは、贈収賄禁止法およびその他の適用法を遵守しており、継続的に必要なパートナー倫理および遵守トレーニングを完了しているか確認するために、少なくとも 1 年ごとの評価を含みますが、これに限定されない、VMware が要求する全パートナーの適正評価を受けるものとします。

パートナーは、本規範または適用法の違反に関する VMware による調査に対して合理的な協力をしなければならず、本規範ならびに VMware の製品およびサービスの販売および提供に適用される法律の遵守に関する全ての施設、記録および文書を VMware が合理的に確認することを許可するものとします。

**B) 問い合わせ先および報告先ヘルプライン:**

VMware のポリシーまたは本規範に関して質問がある場合、担当の VMware パートナー マネージャーにお問い合わせください。貴社は、従業員、請負業者と代理店、ならびに担当者の行為が本規範、VMware 行動規範または VMware 製品やサービスの販売もしくは提供に適用される法令に明らかに違反しているまたは違反している可能性があると考えられる正当な理由がある場合は、報告することができます。

報告先は、米国内では 1 日 24 時間、週 7 日運営されている VMware 企業倫理ヘルプライン(トールフリー: 1-877-310-0382)になります。米国外からの報告、または法律が認める場合の匿名報告は、独立の第三者である EthicsPoint が管理する VMware のオンライン報告ツールに以下のリンクからアクセスして行うことができます。

[www.etica.ethicspoint.com](http://www.etica.ethicspoint.com)

欧州連合内のヘルプラインでの報告には、一定の制限が適用される可能性があることにご注意ください。

